

平成18事業年度

財 務 諸 表

第2期

平成18年4月1日～平成19年3月31日

独立行政法人日本原子力研究開発機構

目 次

【法人全体】

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

【一般勘定】

貸借対照表	12
損益計算書	14
キャッシュ・フロー計算書	16
損失の処理に関する書類	17
行政サービス実施コスト計算書	18
注記事項	19

【電源利用勘定】

貸借対照表	24
損益計算書	26
キャッシュ・フロー計算書	28
利益の処分に関する書類	29
行政サービス実施コスト計算書	30
注記事項	31

貸 借 対 照 表

(平成19年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		35,606,520,903	
貯蔵品		9,309,738,491	
核物質		11,781,235,799	
前払金		3,594,832,731	
前払費用		237,905,491	
未収収益		1,997,260	
未収金		3,123,384,203	
その他の流動資産		<u>347,360</u>	
流動資産合計			63,655,962,238
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	178,752,587,604		
減価償却累計額	15,942,054,992		
減損損失累計額	<u>7,154,179,351</u>	155,656,353,261	
構築物	60,433,910,763		
減価償却累計額	4,266,400,752		
減損損失累計額	<u>473,630,155</u>	55,693,879,856	
機械・装置	266,250,078,250		
減価償却累計額	75,174,309,479		
減損損失累計額	<u>4,225,288,521</u>	186,850,480,250	
装荷核燃料	23,436,812,043		
減損損失累計額	<u>5,992,145,431</u>	17,444,666,612	
船舶	13,466,750		
減価償却累計額	<u>7,348,261</u>	6,118,489	
車両・運搬具	598,761,199		
減価償却累計額	<u>263,535,388</u>	335,225,811	
工具・器具・備品	30,557,828,664		
減価償却累計額	<u>11,631,453,706</u>	18,926,374,958	
放射性物質	311,254,393		
減価償却累計額	<u>98,820,817</u>	212,433,576	
土地	86,839,950,832		
減損損失累計額	<u>199,646,375</u>	86,640,304,457	
建設仮勘定		<u>198,062,367,202</u>	
有形固定資産合計			719,828,204,472
2 無形固定資産			
特許権		333,370,921	
借地権		401,818,637	
ソフトウェア		3,137,600,165	
工業所有権仮勘定		375,766,706	
その他の無形固定資産		<u>141,905,635</u>	
無形固定資産合計			4,390,462,064
3 投資その他の資産			
長期前払費用		1,353,241,917	
敷金・保証金		446,998,116	
その他の資産		<u>3,434,680</u>	
投資その他の資産合計			1,803,674,713
固定資産合計			<u>726,022,341,249</u>
資産合計			<u>789,678,303,487</u>

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	13,445,875,376
預り寄附金	2,400,000
未払金	28,551,934,787
未払費用	2,627,058,396
未払法人税等	55,538,000
未払消費税等	396,173,000
前受金	15,886,284
放射性廃棄物処理処分前受金	725
預り金	588,369,974
短期リース債務	797,086,457

流動負債合計

46,480,322,999

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	8,788,422,691
資産見返施設費	117,790,602
資産見返補助金等	1,522,180,534
資産見返寄附金	741,603,001
建設仮勘定見返運営費交付金	9,357,309,374
建設仮勘定見返施設費	28,191,974,866
建設仮勘定見返補助金等	477,830,774
建設仮勘定見返寄附金	4,272,068,447

53,469,180,289

長期預り寄附金 21,600,000

放射性廃棄物処理処分長期前受金 114,006

長期リース債務 1,904,267,644

その他の固定負債 1,704,706,532

固定負債合計

57,099,868,471

負債合計

103,580,191,470

資本の部

I 資本金

政府出資金	792,175,116,387
民間出資金	16,419,373,615

資本金合計

808,594,490,002

II 資本剰余金

資本剰余金	△ 624,558,411
損益外減価償却累計額	△ 108,051,521,869
損益外減損損失累計額	△ 18,644,929,940

資本剰余金合計

△ 127,321,010,220

III 利益剰余金

積立金	2,049,980,369
当期末処分利益	2,774,651,866
(うち当期総利益)	3,309,552,822)

利益剰余金合計

4,824,632,235

資本合計

686,098,112,017

負債・資本合計

789,678,303,487

損 益 計 算 書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
職員等給与費	36,051,522,925		
雑給	6,887,505,140		
法定福利費	6,144,246,848		
退職金	4,987,025,446		
修繕費	16,868,785,942		
動力費	6,535,872,459		
運転委託費	10,425,536,199		
役務費	19,020,543,584		
減価償却費	2,069,761,444		
その他	<u>33,347,809,524</u>	142,338,609,511	
受託費			
職員等給与費	163,707,464		
雑給	614,654,006		
法定福利費	75,190,449		
退職金	4,929,300		
修繕費	655,117,436		
研究委託費	2,894,811,813		
役務費	2,047,166,396		
消耗品費	2,168,523,636		
減価償却費	68,997,585		
その他	<u>2,211,302,905</u>	10,904,400,990	
一般管理費			
役員給与費	182,050,557		
職員等給与費	2,145,523,053		
雑給	230,029,536		
法定福利費	481,152,343		
退職金	356,008,800		
役務費	444,765,272		
賃借料	492,812,348		
租税公課	375,418,272		
減価償却費	30,219,383		
その他	<u>948,474,282</u>	5,686,453,846	
財務費用			
支払利息	83,537,163		
為替差損	<u>2,021,843</u>	85,559,006	
雑損		<u>948,518,650</u>	
経常費用合計			<u>159,963,542,003</u>

(単位：円)

経常収益

運営費交付金収益		142,352,761,064	
政府受託研究収入		7,942,114,821	
民間受託研究収入		3,391,357,060	
共同施設利用収入		525,946,619	
廃棄物処理事業収入		72,868,282	
研修授業料収入		65,795,854	
特許許諾利用収入		10,515,099	
共同研究事業収入		157,108,875	
技術移転対価収入		67,889,217	
再処理施設収入		4,953,316,121	
放射性廃棄物処理処分収入		204,180	
施設費収益		210,313,297	
補助金等収益		1,172,828,754	
寄附金収益		130,650,000	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	785,821,003		
資産見返補助金等戻入	267,148,485		
資産見返寄附金戻入	153,311,162	1,206,280,650	
財務収益			
受取利息	3,947,994	3,947,994	
雑益			1,068,247,347
経常収益合計			163,332,145,234
経常利益			3,368,603,231

臨時損失

固定資産売却損		33,409	
固定資産除却損		89,071,406	
臨時損失合計			89,104,815

臨時利益

運営費交付金収益		89,071,406	
臨時利益合計			89,071,406

税引前当期純利益			3,368,569,822
法人税、住民税及び事業税			59,017,000
当期純利益			3,309,552,822
当期総利益			3,309,552,822

キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発活動に伴う支出	△ 85,904,605,200
人件費支出	△ 57,441,758,664
その他業務支出	△ 2,519,638,672
運営費交付金収入	161,837,946,000
業務収入	3,482,178,544
受託収入	10,341,127,778
補助金等収入	1,241,455,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 3,463,458,000
寄附金収入	1,378,032,000
その他収入	889,181,217
小計	29,840,460,003
利息の受取額	1,950,734
利息の支払額	△ 83,048,266
法人税等の支払額	△ 27,124,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	29,732,238,471
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 17,975,000,000
定期預金の払戻による収入	3,115,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 36,693,563,902
有形固定資産の売却による収入	262,500
無形固定資産の取得による支出	△ 552,436,195
施設費による収入	26,854,487,475
施設費の精算による返還金の支出	△ 50,542,177
投資その他の資産の取得による支出	△ 231,470,062
投資その他の資産の精算による収入	15,113,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,518,149,277
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一年以内返済予定長期借入金の返済による支出	△ 3,911,000,000
リース債務の返済による支出	△ 1,053,524,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,964,524,962
IV 資金減少額	△ 750,435,768
V 資金期首残高	21,356,956,671
VI 資金期末残高	20,606,520,903

行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	142,338,609,511	
受託費	10,904,400,990	
一般管理費	5,686,453,846	
財務費用	85,559,006	
雑損	948,518,650	
臨時損失	89,104,815	
法人税、住民税及び事業税	<u>59,017,000</u>	160,111,663,818
(2) (控除) 自己収入等		
政府受託研究収入	△ 7,809,574,821	
民間受託研究収入	△ 3,391,357,060	
共同施設利用収入	△ 525,946,619	
廃棄物処理事業収入	△ 72,868,282	
研修授業料収入	△ 65,795,854	
特許許諾利用収入	△ 10,515,099	
共同研究事業収入	△ 157,108,875	
技術移転対価収入	△ 67,889,217	
再処理施設収入	△ 4,953,316,121	
放射性廃棄物処理処分収入	△ 204,180	
寄附金収益	△ 130,650,000	
資産見返寄附金戻入	△ 153,311,162	
財務収益	△ 3,947,994	
雑益	<u>△ 1,068,247,347</u>	△ 18,410,732,631
業務費用合計		141,700,931,187
II 損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額	71,960,031,439	
損益外固定資産除却相当額	<u>6,577,378,048</u>	78,537,409,487
III 損益外減損損失相当額		
		18,792,232,083
IV 引当外退職給付増加見積額		
		801,304,306
V 機会費用		
国有財産等無償使用の機会費用	1,174,716,215	
政府出資等の機会費用	<u>12,018,609,400</u>	13,193,325,615
VI (控除) 法人税等及び国庫納付額		
		<u>△ 59,017,000</u>
VII 行政サービス実施コスト		
		<u>252,966,185,678</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械・装置	4～17年
工具・器具・備品	2～20年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

個別法による原価法を採用しております。

(2) 核物質

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、完成核燃料、再処理燃料、照射用核物質及び燃料製造用部材等で個別に取得価格が特定できる核物質等については、個別法による原価法を採用しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

① 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た貸貸価額を計上しております。

② 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた平成 18 年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体等の機会費用の計算に使用した率

政府出資等の機会費用の計算利率については、平成 19 年 3 月末現在の 10 年利付国債（日本相互証券公表）の利回り 1.65% を使用しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[重要な会計方針の変更]

当事業年度から「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」(平成 17 年 6 月 29 日独立行政法人会計基準研究会外 4 会合同) を適用しております。これにより、減損損失 18,792,232,083 円が計上され、資産見返運営費交付金が 64,275,712 円、資産見返補助金等が 82,716,991 円、資本剰余金が 309,440 円、損益外減損損失累計額が 18,644,929,940 円減少しております。

II 重要な債務負担行為

次年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

物質・生命科学実験施設建家建設（II）	6,839,380,500 円
高速増殖原型炉漏えい対策設備の改修	5,226,025,000 円
物質・生命科学実験施設機器製作（II）	4,018,868,150 円

III 重要な後発事象

該当事項はありません。

IV その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 区分経理関係

独立行政法人日本原子力研究開発機構法第18条に基づき、特別会計に関する法律第85条第5項に規定する電源利用対策に関する業務に係る経理（電源利用勘定）とその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

運営費交付金で財源措置されるべき退職給付の見積額は、127,241,663,689 円です。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	35,606,520,903 円
定期預金	△15,000,000,000 円
資金期末残高	20,606,520,903 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	1,098,306,357 円
--------------------	-----------------

4. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は 35,844,000 円です。

種類	場所
建物	茨城県那珂郡東海村白方、茨城県那珂郡東海村村松、茨城県東茨城郡大洗町、福井県敦賀市明神町、群馬県高崎市綿貫町、岐阜県土岐市泉町、岡山県苫田郡鏡野町、青森県むつ市関根
構築物	福井県敦賀市明神町、岡山県苫田郡鏡野町
機械装置	茨城県那珂郡東海村白方、茨城県那珂郡東海村村松、福井県敦賀市明神町、茨城県那珂市向山、岐阜県土岐市泉町、岡山県苫田郡鏡野町、青森県むつ市関根
装荷核燃料	茨城県那珂郡東海村白方
土地(鉱山)	岐阜県土岐市泉町
借地権	福井県敦賀市明神町、岡山県苫田郡鏡野町
ソフトウェア	茨城県那珂郡東海村村松
その他の無形固定資産	福井県敦賀市明神町、岡山県苫田郡鏡野町
その他の資産	茨城県那珂郡東海村村松、茨城県東茨城郡大洗町、福井県敦賀市明神町

(2)(1)以外の減損事項

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場所
建物	厚生施設 事業用建物	帳簿価額		567,901,794	東京都西東京市柳沢、茨城県那珂郡東海村照沼、茨城県那珂郡東海村村松、茨城県水戸市新原、茨城県水戸市元吉田町、茨城県東茨城郡大洗町、鳥取県倉吉市米田町、岡山県苫田郡鏡野町、鳥取県倉吉市福吉町、青森県むつ市港町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	419,454,799	
装荷核燃料	原子炉用燃料	帳簿価額		7,395,228,712	福井県敦賀市白木
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	5,916,182,969	
土地	厚生用地 事業用地	帳簿価額		3,549,874,315	東京都西東京市柳沢、茨城県那珂郡東海村村松、茨城県那珂郡東海村照沼、茨城県水戸市新原、茨城県水戸市元山町、茨城県水戸市元吉田町、茨城県東茨城郡大洗町、茨城県那珂市本米崎、岐阜県瑞浪市明世町、鳥取県倉吉市余戸谷町、鳥取県倉吉市米田町、鳥取県倉吉市福吉町、鳥取県倉吉市越殿町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	164,896,243	
計		帳簿価額		11,512,804,821	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	6,500,534,011	

建物につきましては、利用率が50%に満たない住宅及び寮又は事業用建物であります。減損額測定においては、再調達価額の算定が困難であることから、使用価値相当額を用いております。利用が想定されていないものについては、帳簿価額全額を減損計上額としております。また、利用予定はあるが利用率50%以上までの回復が見込まれない住宅については、使用価値相当額(帳簿価額の50%)を除いた、帳簿価額の50%を減損計上額としました。

装荷核燃料につきましては、「もんじゅ」炉心に装荷中の炉心燃料のうち80%が核分裂性プルトニウムの一部の自然崩壊により交換が必要になることから減損を認識しております。減損額測定においては、再調達価額の算定が困難であることから、使用価値相当額(帳簿価額の20%)を除いた、帳簿価額の80%を減損計上額としております。

土地につきましては、利用の見込みが立たず、減損を認識しております。減損計上額は帳簿価額に、承継時に実施した不動産鑑定による基準地の地価公示(標準)価格の価格変動率を乗じて算出した価額としております。なお、減損を認識した土地のうち、地価公示(標準)価格に変動がなかったものは、正味売却価額が帳簿価額を上回っていることから減損額は算出されておられません。

(3)(1)及び(2)以外の減損事項

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額	場所	兆候の概要等
建物	厚生施設 (住宅)	214,696,688	東京都西東京市柳沢	当該住宅は、平成18年度末における利用率が50%を満たしていない状況であったことから、減損の兆候が認められたものであります。しかしながら、当該住宅はこれまで保守管理を経常的に行っているとともに、新たな入居者も確定し利用率50%以上までの回復が確実であり、今後も引き続き、住宅としての機能を維持し使用していくことが明らかであることから、将来の使用の見込みが存在することで減損は認識されませんでした。

【 一 般 勘 定 】

貸借対照表

(平成19年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		11,259,177,065	
貯蔵品		48,259,784	
核物質		403,179,673	
前払金		258,015,504	
前払費用		64,232,383	
未収収益		998,630	
未収金		2,378,383,332	
その他の流動資産		13,894	
流動資産合計			14,412,260,265
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	82,824,668,667		
減価償却累計額	6,850,255,167		
減損損失累計額	2,432,833,763	73,541,579,737	
構築物	25,455,563,973		
減価償却累計額	2,298,988,069	23,156,575,904	
機械・装置	56,124,419,188		
減価償却累計額	16,491,979,657		
減損損失累計額	281,138,421	39,351,301,110	
装荷核燃料	2,862,469,192		
減損損失累計額	75,962,462	2,786,506,730	
船舶	3,115,465		
減価償却累計額	1,165,244	1,950,221	
車両・運搬具	189,776,432		
減価償却累計額	75,915,866	113,860,566	
工具・器具・備品	21,764,994,232		
減価償却累計額	8,814,350,787	12,950,643,445	
放射性物質	270,228,597		
減価償却累計額	90,782,656	179,445,941	
土地	67,869,158,062		
減損損失累計額	130,597,800	67,738,560,262	
建設仮勘定		33,743,137,589	
有形固定資産合計		253,563,561,505	
2 無形固定資産			
特許権		181,303,175	
借地権		96,255,435	
ソフトウェア		813,548,298	
工業所有権仮勘定		231,146,508	
その他の無形固定資産		20,639,639	
無形固定資産合計		1,342,893,055	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		231,280,444	
敷金・保証金		213,914,100	
その他の資産		1,009,847	
投資その他の資産合計		446,204,391	
固定資産合計		255,352,658,951	
資産合計			269,764,919,216

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	4,649,290,226	
預り寄附金	2,400,000	
未払金	10,990,005,435	
未払費用	1,470,235,567	
未払法人税等	23,687,520	
未払消費税等	181,952,091	
前受金	5,900,000	
放射性廃棄物処理処分前受金	26	
預り金	454,575,857	
短期リース債務	<u>387,245,836</u>	
流動負債合計		18,165,292,558

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	4,462,141,600	
資産見返補助金等	157,433,447	
資産見返寄附金	372,445,467	
建設仮勘定見返運営費交付金	631,687,630	
建設仮勘定見返施設費	17,082,626,279	
建設仮勘定見返補助金等	10,972,500	
建設仮勘定見返寄附金	<u>57,893,447</u>	22,775,200,370
長期預り寄附金		21,600,000
放射性廃棄物処理処分長期前受金		1,406
長期リース債務		<u>710,874,986</u>
固定負債合計		<u>23,507,676,762</u>
負債合計		41,672,969,320

資本の部

I 資本金

政府出資金	263,889,671,558	
民間出資金	<u>441,455,998</u>	
資本金合計		264,331,127,556

II 資本剰余金

資本剰余金	1,132,558,455	
損益外減価償却累計額	△ 34,018,063,518	
損益外減損損失累計額	<u>△ 2,931,911,794</u>	
資本剰余金合計		△ 35,817,416,857

III 繰越欠損金

当期末処理損失	<u>△ 421,760,803</u>	
(うち当期総利益)	113,140,153)	
繰越欠損金合計		<u>△ 421,760,803</u>

資本合計

負債・資本合計

228,091,949,896269,764,919,216

損 益 計 算 書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
職員等給与費	18,281,091,653	
雑給	2,980,502,704	
法定福利費	3,094,701,206	
退職金	3,057,793,292	
修繕費	3,336,849,669	
動力費	2,400,584,717	
運転委託費	3,329,474,860	
役務費	5,784,856,296	
減価償却費	1,057,435,439	
その他	<u>13,203,080,826</u>	56,526,370,662
受託費		
職員等給与費	41,816,621	
雑給	499,959,002	
法定福利費	62,471,087	
退職金	2,868,700	
修繕費	190,314,451	
研究委託費	1,768,411,675	
役務費	402,899,391	
消耗品費	1,007,157,028	
減価償却費	64,620,256	
その他	<u>1,409,250,515</u>	5,449,768,726
一般管理費		
役員給与費	89,204,773	
職員等給与費	1,051,306,296	
雑給	112,714,473	
法定福利費	235,764,648	
退職金	174,444,312	
役務費	217,934,983	
賃借料	241,478,051	
租税公課	183,954,953	
減価償却費	10,902,649	
その他	<u>464,752,399</u>	2,782,457,537
財務費用		
支払利息	24,897,806	
為替差損	<u>4,674,433</u>	29,572,239
雑損		<u>56,565,077</u>
経常費用合計		<u>64,844,734,241</u>

(単位：円)

経常収益		
運営費交付金収益		56,125,587,269
政府受託研究収入		3,850,802,574
民間受託研究収入		1,896,396,642
共同施設利用収入		513,267,253
廃棄物処理事業収入		72,868,282
研修授業料収入		65,795,854
特許許諾利用収入		9,285,549
技術移転対価収入		4,955,444
放射性廃棄物処理処分収入		70,748
施設費収益		47,695,714
補助金等収益		1,172,828,754
寄附金収益		129,950,000
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	455,430,602	
資産見返補助金等戻入	17,047,996	
資産見返寄附金戻入	<u>67,973,013</u>	540,451,611
財務収益		
受取利息	1,084,187	1,084,187
雑益		<u>554,001,033</u>
経常収益合計		<u>64,985,040,914</u>
経常利益		140,306,673
臨時損失		
固定資産除却損		<u>53,871,132</u>
臨時損失合計		53,871,132
臨時利益		
運営費交付金収益		<u>53,871,132</u>
臨時利益合計		53,871,132
税引前当期純利益		140,306,673
法人税、住民税及び事業税		<u>27,166,520</u>
当期純利益		<u>113,140,153</u>
当期総利益		<u>113,140,153</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発活動に伴う支出	△ 30,835,790,620
人件費支出	△ 29,053,611,996
その他業務支出	△ 1,428,737,049
運営費交付金収入	61,989,280,000
業務収入	519,547,743
受託収入	3,842,479,694
補助金等収入	1,241,455,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,416,399,651
寄附金収入	153,950,000
その他収入	482,367,518
小計	4,494,540,639
利息の受取額	85,557
利息の支払額	△ 24,628,545
法人税等の支払額	△ 10,521,904
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,459,475,747
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 7,500,000,000
定期預金の払戻による収入	40,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 21,006,220,332
無形固定資産の取得による支出	△ 222,909,397
施設費による収入	18,129,985,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 838,454
投資その他の資産の取得による支出	△ 129,821,443
投資その他の資産の精算による収入	4,042,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,685,762,360
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 570,269,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 570,269,677
IV 資金減少額	△ 6,796,556,290
V 資金期首残高	10,555,733,355
VI 資金期末残高	3,759,177,065

損失の処理に関する書類

(一般勘定)

(単位:円)

I 当期未処理損失		<u>△ 421,760,803</u>
当期総利益	113,140,153	
前期繰越欠損金	<u>△ 534,900,956</u>	
II 次期繰越欠損金		<u>△ 421,760,803</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	56,526,370,662	
受託費	5,449,768,726	
一般管理費	2,782,457,537	
財務費用	29,572,239	
雑損	56,565,077	
臨時損失	53,871,132	
法人税、住民税及び事業税	27,166,520	64,925,771,893
(2) (控除) 自己収入等		
政府受託研究収入	△ 3,718,262,574	
民間受託研究収入	△ 1,896,396,642	
共同施設利用収入	△ 513,267,253	
廃棄物処理事業収入	△ 72,868,282	
研修授業料収入	△ 65,795,854	
特許許諾利用収入	△ 9,285,549	
技術移転対価収入	△ 4,955,444	
放射性廃棄物処理処分収入	△ 70,748	
寄附金収益	△ 129,950,000	
資産見返寄附金戻入	△ 67,973,013	
財務収益	△ 1,084,187	
雑益	△ 554,001,033	△ 7,033,910,579
業務費用合計		57,891,861,314
II 損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額	22,908,967,164	
損益外固定資産除却相当額	1,695,287,317	24,604,254,481
III 損益外減損損失相当額		
		2,935,553,026
IV 引当外退職給付増加見積額		
		3,346,984,256
V 機会費用		
国有財産等無償使用の機会費用	637,673,117	
政府出資等の機会費用	4,123,080,842	4,760,753,959
VI (控除) 法人税等及び国庫納付額		
		△ 27,166,520
VII 行政サービス実施コスト		93,512,240,516

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械・装置	4～17年
工具・器具・備品	2～20年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

個別法による原価法を採用しております。

(2) 核物質

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、完成核燃料、再処理燃料、照射用核物質及び燃料製造用部材等で個別に取得価格が特定できる核物質等については、個別法による原価法を採用しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

① 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た貸貸価額を計上しております。

② 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた平成 18 年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体等の機会費用の計算に使用した率

政府出資等の機会費用の計算利率については、平成 19 年 3 月末現在の 10 年利付国債（日本相互証券公表）の利回り 1.65% を使用しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

〔重要な会計方針の変更〕

当事業年度から「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」（平成 17 年 6 月 29 日独立行政法人会計基準研究会外 4 会合同）を適用しております。これにより、減損損失 2,935,553,026 円が計上され、資産見返運営費交付金が 3,641,232 円、損益外減損損失累計額が 2,931,911,794 円減少しております。

II 重要な債務負担行為

次年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

物質・生命科学実験施設建家建設（II）	6,839,380,500 円
物質・生命科学実験施設機器製作（II）	4,018,868,150 円
シンクロトロン加速器の製作（II）	2,548,008,000 円

III 重要な後発事象

該当事項はありません。

IV その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 貸借対照表関係

運営費交付金で財源措置されるべき退職給付の見積額は、64,969,792,596 円です。

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	11,259,177,065 円
定期預金	△7,500,000,000 円
資金期末残高	3,759,177,065 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	454,236,827 円
--------------------	---------------

3. 行政サービス実施コスト計算関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は24,359,000 円です。

4. 減損会計に関する事項

(1) 停止措置施設の減損事項

(単位:円)

種類	施設名及び用途 帳簿価額、減損計 上額及び採算計算 累計上区分	研究炉2 (JRR-2)	高温ガス炉燃料 製造装置(VHTRC) (同位体分離研究 施設(中心))	再処理特別研究機	むつ地区燃料・炭 素物回収装置	ウラン濃縮研究機	液体処理機	運輸工学施設	ウラン濃縮原形プラ ント	製錬試験施設	ハウエー技術研 究(オゾンフロンテ ンカー)	自由電子レーザー (FEL)	電子工学試験装置 の一部分 (PREF-NITS)	電子工学試験装置 2号電子加速器 試験機	プルトニウム研究2 号	セラミックス特別研究 機	合計
減損面額		84,787,757	34,869,399	42,444,491	1,889,072,194	33,386,922	24,090,656	371,746			114,039,558			43,999,897	9,853,546		2,284,741,235
減損計上額	採算計算書に計上 した金額																
減損計上額	採算計算書に計上 していない金額	84,787,757	34,869,399	42,444,491	1,889,072,194	33,386,922	24,090,656	371,746		114,039,558				43,999,897	9,853,546		2,284,741,235
帳簿価額					73,706,144					11,035,654							281,136,421
減損計上額	採算計算書に計上 した金額																
減損計上額	採算計算書に計上 していない金額				73,706,144					11,035,654							281,136,421
帳簿価額			75,962,462														75,962,462
減損計上額	採算計算書に計上 した金額																
減損計上額	採算計算書に計上 していない金額		75,962,462														75,962,462
帳簿価額								3,835,767	9,739,583	1,345,250							15,020,600
減損計上額	採算計算書に計上 した金額																
減損計上額	採算計算書に計上 していない金額							3,835,767	9,739,583	1,345,250							15,020,600
帳簿価額			110,831,861	42,444,491	1,861,778,338	33,386,922	24,090,656	4,307,513	9,739,583	12,380,804	114,039,558	43,183,559	155,213,064	43,999,897	9,853,546		2,656,862,898
減損計上額	採算計算書に計上 した金額			42,444,491													
減損計上額	採算計算書に計上 していない金額	84,787,757	110,831,861	42,444,491	1,861,778,338	33,386,922	24,090,656	4,307,513	9,739,583	12,380,804	114,039,558	43,183,559	155,213,064	43,999,897	9,853,546		2,656,862,898

中期計画に届けられている停止措置業務を行っている施設等については、取得時に想定した使命を遂行していることから減損を認識したものではありません。減損額測定においては、再販価額の算定が困難であることから、使用価値相当額を用いております。なお、当該資産の使用が想定されていないことから、帳簿価額を減損計上額としております。

種類	場所
建物	茨城県那珂郡東海村白方、群馬県高崎市柿貫町、岡山県苫田郡鏡野町、青森県むつ市関根
機械装置	茨城県那珂郡東海村白方、茨城県那珂市向山、岡山県苫田郡鏡野町、青森県むつ市関根
装荷核燃料	茨城県那珂郡東海村白方
借地権	岡山県苫田郡鏡野町

(2)(1)以外の減損事項

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場所
建物	厚生施設 事業用建物	帳簿価額		161,805,808	東京都西東京市柳沢、茨城県水戸市新原、茨城県那珂郡東海村村松、茨城県水戸市元吉田町、茨城県東茨城郡大洗町、岡山県苫田郡鏡野町、鳥取県倉吉市米田町、鳥取県倉吉市福吉町、青森県むつ市港町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	148,092,528	
土地	厚生用地 事業用地	帳簿価額		2,629,196,000	東京都西東京市柳沢、茨城県那珂郡東海村村松、茨城県水戸市新原、茨城県水戸市元山町、茨城県水戸市元吉田町、茨城県東茨城郡大洗町、茨城県那珂市本米崎、鳥取県倉吉市余戸谷町、鳥取県倉吉市福吉町、鳥取県倉吉市越殿町、鳥取県倉吉市米田町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	130,597,800	
計		帳簿価額		2,791,001,808	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	278,690,328	

建物につきましては、利用率が50%を満たさない住宅及び寮又は事業用建物であります。減損額測定においては、再調達価額の算定が困難であることから、使用価値相当額を用いております。利用が想定されていないものについては、帳簿価額全額を減損計上額としております。また、利用予定はあるが利用率50%以上までの回復が見込まれない住宅については、使用価値相当額(帳簿価額の50%)を除いた、帳簿価額の50%を減損計上額としました。

土地につきましては、利用の見込みが立たず、減損を認識しております。減損計上額は帳簿価額に、承継時に実施した不動産鑑定による基準地の地価公示(標準)価格の価格変動率を乗じて算出した価額としております。なお、減損を認識した土地のうち、地価公示(標準)価格に変動がなかったものは、正味売却価額が帳簿価額を上回っていることから減損額は算出されておられません。

(3)(1)及び(2)以外の減損事項

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額	場所	兆候の概要等
建物	厚生施設 (住宅)	100,907,426	東京都西東京市柳沢	当該住宅は、平成18年度末における利用率が50%を満たしていない状況であったことから、減損の兆候が認められたものであります。しかしながら、当該住宅はこれまで保守管理を経常的に行っているとともに、新たな入居者も確定し利用率50%以上までの回復が確実であり、今後も引き続き、住宅としての機能を維持し使用していくことが明らかであることから、将来の使用の見込みが存在することで減損は認識されませんでした。

【 電 源 利 用 勘 定 】

貸 借 対 照 表

(平成19年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		24,347,343,838	
貯蔵品		9,261,478,707	
核物質		11,378,056,126	
前払金		3,336,817,227	
前払費用		173,673,108	
未収収益		998,630	
未収金		1,050,507,731	
その他の流動資産		333,466	
流動資産合計			49,549,208,833
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	95,927,918,937		
減価償却累計額	9,091,799,825		
減損損失累計額	4,721,345,588	82,114,773,524	
構築物	34,978,346,790		
減価償却累計額	1,967,412,683		
減損損失累計額	473,630,155	32,537,303,952	
機械・装置	210,125,659,062		
減価償却累計額	58,682,329,822		
減損損失累計額	3,944,150,100	147,499,179,140	
装荷核燃料	20,574,342,851		
減損損失累計額	5,916,182,969	14,658,159,882	
船舶	10,351,285		
減価償却累計額	6,183,017	4,168,268	
車両・運搬具	408,984,767		
減価償却累計額	187,619,522	221,365,245	
工具・器具・備品	8,792,834,432		
減価償却累計額	2,817,102,919	5,975,731,513	
放射性物質	41,025,796		
減価償却累計額	8,038,161	32,987,635	
土地	18,970,792,770		
減損損失累計額	69,048,575	18,901,744,195	
建設仮勘定		164,319,229,613	
有形固定資産合計		466,264,642,967	
2 無形固定資産			
特許権		152,067,746	
借地権		305,563,202	
ソフトウェア		2,324,051,867	
工業所有権仮勘定		144,620,198	
その他の無形固定資産		121,265,996	
無形固定資産合計		3,047,569,009	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		1,121,961,473	
敷金・保証金		233,084,016	
その他の資産		2,424,833	
投資その他の資産合計		1,357,470,322	
固定資産合計		470,669,682,298	
資産合計			520,218,891,131

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	8,796,585,150
未払金	17,867,436,212
未払費用	1,156,822,829
未払法人税等	31,850,480
未払消費税等	214,220,909
前受金	9,986,284
放射性廃棄物処理処分前受金	699
預り金	133,794,117
短期リース債務	409,840,621

流動負債合計

28,620,537,301

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	4,326,281,091
資産見返施設費	117,790,602
資産見返補助金等	1,364,747,087
資産見返寄附金	369,157,534
建設仮勘定見返運営費交付金	8,725,621,744
建設仮勘定見返施設費	11,109,348,587
建設仮勘定見返補助金等	466,858,274
建設仮勘定見返寄附金	4,214,175,000

放射性廃棄物処理処分長期前受金 112,600

長期リース債務 1,193,392,658

その他の固定負債 1,704,706,532

固定負債合計

33,592,191,709

負債合計

62,212,729,010

資本の部

I 資本金

政府出資金	528,285,444,829
民間出資金	15,977,917,617

資本金合計

544,263,362,446

II 資本剰余金

資本剰余金	△ 1,757,116,866
損益外減価償却累計額	△ 74,033,458,351
損益外減損失累計額	△ 15,713,018,146

資本剰余金合計

△ 91,503,593,363

III 利益剰余金

積立金	2,049,980,369
当期末処分利益	3,196,412,669
(うち当期総利益)	3,196,412,669)

利益剰余金合計

5,246,393,038

資本合計

458,006,162,121

負債・資本合計

520,218,891,131

損 益 計 算 書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
職員等給与費	17,770,431,272		
雑給	3,907,002,436		
法定福利費	3,049,545,642		
退職金	1,929,232,154		
修繕費	13,531,936,273		
動力費	4,135,287,742		
運転委託費	7,096,061,339		
役務費	13,235,687,288		
減価償却費	1,012,326,005		
その他	<u>20,144,728,698</u>	85,812,238,849	
受託費			
職員等給与費	121,890,843		
雑給	114,695,004		
法定福利費	12,719,362		
退職金	2,060,600		
修繕費	464,802,985		
研究委託費	1,126,400,138		
役務費	1,644,267,005		
消耗品費	1,161,366,608		
減価償却費	4,377,329		
その他	<u>802,052,390</u>	5,454,632,264	
一般管理費			
役員給与費	92,845,784		
職員等給与費	1,094,216,757		
雑給	117,315,063		
法定福利費	245,387,695		
退職金	181,564,488		
役務費	226,830,289		
賃借料	251,334,297		
租税公課	191,463,319		
減価償却費	19,316,734		
その他	<u>483,721,883</u>	2,903,996,309	
財務費用			
支払利息	58,639,357	58,639,357	
雑損		<u>891,953,573</u>	
経常費用合計			<u>95,121,460,352</u>

(単位：円)

経常収益			
運営費交付金収益		86,227,173,795	
政府受託研究収入		4,091,312,247	
民間受託研究収入		1,494,960,418	
共同施設利用収入		12,679,366	
特許許諾利用収入		1,229,550	
共同研究事業収入		157,108,875	
技術移転対価収入		62,933,773	
再処理施設収入		4,953,316,121	
放射性廃棄物処理処分収入		133,432	
施設費収益		162,617,583	
寄附金収益		700,000	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	330,390,401		
資産見返補助金等戻入	250,100,489		
資産見返寄附金戻入	<u>85,338,149</u>	665,829,039	
財務収益			
受取利息	2,863,807		
為替差益	<u>2,652,590</u>	5,516,397	
雑益			514,246,314
経常収益合計			<u>98,349,756,910</u>
経常利益			3,228,296,558
臨時損失			
固定資産売却損		33,409	
固定資産除却損		<u>35,200,274</u>	
臨時損失合計			35,233,683
臨時利益			
運営費交付金収益		<u>35,200,274</u>	
臨時利益合計			35,200,274
税引前当期純利益			3,228,263,149
法人税、住民税及び事業税			<u>31,850,480</u>
当期純利益			<u>3,196,412,669</u>
当期総利益			<u><u>3,196,412,669</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発活動に伴う支出	△ 55,068,814,580
人件費支出	△ 28,388,146,668
その他業務支出	△ 1,122,098,623
運営費交付金収入	99,848,666,000
業務収入	2,962,630,801
受託収入	6,498,648,084
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,047,058,349
寄附金収入	1,224,082,000
その他収入	406,813,699
小計	25,314,722,364
利息の受取額	1,865,177
利息の支払額	△ 58,419,721
法人税等の支払額	△ 16,602,096
業務活動によるキャッシュ・フロー	25,241,565,724
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 10,475,000,000
定期預金の払戻による収入	3,075,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 15,656,146,570
有形固定資産の売却による収入	262,500
無形固定資産の取得による支出	△ 329,526,798
施設費による収入	8,724,502,475
施設費の精算による返還金の支出	△ 49,703,723
投資その他の資産の取得による支出	△ 101,648,619
投資その他の資産の精算による収入	11,070,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,801,189,917
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一年以内返済予定長期借入金の返済による支出	△ 3,911,000,000
リース債務の返済による支出	△ 483,255,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,394,255,285
IV 資金増加額	6,046,120,522
V 資金期首残高	10,801,223,316
VI 資金期末残高	16,847,343,838

利益の処分に関する書類

(電源利用勘定)

(単位:円)

I 当期末処分利益		<u>3,196,412,669</u>
当期総利益	<u>3,196,412,669</u>	
II 利益処分額		<u>3,196,412,669</u>
積立金	<u>3,196,412,669</u>	

行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	85,812,238,849	
受託費	5,454,632,264	
一般管理費	2,903,996,309	
財務費用	58,639,357	
雑損	891,953,573	
臨時損失	35,233,683	
法人税、住民税及び事業税	<u>31,850,480</u>	95,188,544,515
(2) (控除) 自己収入等		
政府受託研究収入	△ 4,091,312,247	
民間受託研究収入	△ 1,494,960,418	
共同施設利用収入	△ 12,679,366	
特許許諾利用収入	△ 1,229,550	
共同研究事業収入	△ 157,108,875	
技術移転対価収入	△ 62,933,773	
再処理施設収入	△ 4,953,316,121	
放射性廃棄物処理処分収入	△ 133,432	
寄附金収益	△ 700,000	
資産見返寄附金戻入	△ 85,338,149	
財務収益	△ 5,516,397	
雑益	<u>△ 514,246,314</u>	△ 11,379,474,642
業務費用合計		83,809,069,873
II 損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額	49,051,064,275	
損益外固定資産除却相当額	<u>4,882,090,731</u>	53,933,155,006
III 損益外減損損失相当額		
		15,856,679,057
IV 引当外退職給付増加見積額		
		△ 2,545,679,950
V 機会費用		
国有財産等無償使用の機会費用	537,043,098	
政府出資等の機会費用	<u>7,895,528,558</u>	8,432,571,656
VI (控除) 法人税等及び国庫納付額		
		<u>△ 31,850,480</u>
VII 行政サービス実施コスト		
		<u><u>159,453,945,162</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械・装置	4～17年
工具・器具・備品	2～20年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

個別法による原価法を採用しております。

(2) 核物質

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、完成核燃料、再処理燃料、照射用核物質及び燃料製造用部材等で個別に取得価格が特定できる核物質等については、個別法による原価法を採用しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

① 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た貸貸価額を計上しております。

② 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた平成 18 年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体等の機会費用の計算に使用した率

政府出資等の機会費用の計算利率については、平成 19 年 3 月末現在の 10 年利付国債（日本相互証券公表）の利回り 1.65% を使用しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[重要な会計方針の変更]

当事業年度から「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」(平成 17 年 6 月 29 日独立行政法人会計基準研究会外 4 会合同) を適用しております。これにより、減損損失 15,856,679,057 円が計上され、資産見返運営費交付金が 60,634,480 円、資産見返補助金等が 82,716,991 円、資本剰余金が 309,440 円、損益外減損損失累計額が 15,713,018,146 円減少しております。

II 重要な債務負担行為

次年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

高速増殖原型炉漏えい対策設備の改修	5,226,025,000 円
高速増殖原型炉原子炉制御設備制御盤の改修	1,723,760,000 円
高速増殖原型炉核物質防護設備の更新	710,860,000 円

III 重要な後発事象

該当事項はありません。

IV その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 貸借対照表関係

運営費交付金で財源措置されるべき退職給付の見積額は、62,271,871,093 円です。

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	24,347,343,838 円
定期預金	△7,500,000,000 円
資金期末残高	16,847,343,838 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	644,069,530 円
--------------------	---------------

3. 行政サービス実施コスト計算関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は11,485,000 円です。

4. 減損会計に関する事項
 (1) 廃止措置施設の減損事項

(単位:円)

種類	施設名及び用途 帳簿面額、減損計上額及び減損累計額を計上区分	豊水臨界実験装置(DCA)	東濃鉱山	新型転機炉(ふげん)	濃縮工字施設	ウラン濃縮原型プラント	東濃地区ウラン濃縮施設	製錬転機施設	ブルトニウム燃料部の開発費	合計
建物	帳簿面額	74,026,530	141,276,061	2,094,252,649	491,792,569	626,465,679	414,083,672	352,585,439	315,488,718	4,449,963,317
	減損計上額			2,094,252,649	491,792,569	626,465,679	414,083,672	352,585,439	315,488,718	4,449,963,317
構築物	帳簿面額			287,890,888	46,771,183	127,459,922		11,598,162		473,630,155
	減損計上額			287,890,888	46,771,183	127,459,922		11,598,162		473,630,155
機械装置	帳簿面額		65,933,282	1,899,246,880	815,572,959	663,138,876	42,205,615	48,365,755	409,686,753	3,944,150,100
	減損計上額		65,933,282	1,899,246,880	815,572,959	663,138,876	42,205,615	48,365,755	409,686,753	3,944,150,100
土地(鉱山)	帳簿面額		34,750,132							34,750,132
	減損計上額		34,750,132							34,750,132
借地権	帳簿面額			333,728,796	94,458,403	233,749,555		32,286,006		694,222,742
	減損計上額			333,728,796	94,458,403	233,749,555		32,286,006		694,222,742
ソフトウェア	帳簿面額					37,500,798				37,500,798
	減損計上額					37,500,798				37,500,798
その他の有形固定資産	帳簿面額			165,000	6,000	3,000		6,000		180,000
	減損計上額			165,000	6,000	3,000		6,000		180,000
その他の資産	帳簿面額	6,730		367,320					5,990	418,130
	減損計上額	6,730		367,320					5,990	418,130
合計	帳簿面額	74,033,260	241,961,475	4,595,651,515	1,448,601,114	1,650,817,012	493,828,175	444,751,362	725,191,461	9,634,835,374
	減損計上額	74,033,260	241,961,475	4,595,651,515	1,448,601,114	1,650,817,012	493,828,175	444,751,362	725,191,461	9,634,835,374

中期計画に掲げられている廃止措置業務を行っている施設等については、取得時に認定した使命を終えていることから減損を認識したものであります。減損額測定においては、再調達価額の算定が困難であることから、使用価値相当額を用いております。なお、当該資産の使用が想定されていないことから、帳簿価額全額を減損計上額としております。

種類	場所
建物	茨城県那珂郡東海村村松、茨城県東茨城郡大洗町、福井県敦賀市明神町、岐阜県土岐市泉町、岡山県苫田郡鏡野町
構築物	福井県敦賀市明神町、岡山県苫田郡鏡野町
機械装置	茨城県那珂郡東海村村松、福井県敦賀市明神町、岐阜県土岐市泉町、岡山県苫田郡鏡野町
土地(鉱山)	岐阜県土岐市泉町
借地権	福井県敦賀市明神町、岡山県苫田郡鏡野町
ソフトウェア	茨城県那珂郡東海村村松
その他の無形固定資産	福井県敦賀市明神町、岡山県苫田郡鏡野町
その他の資産	茨城県那珂郡東海村村松、茨城県東茨城郡大洗町、福井県敦賀市明神町

(2)(1)以外の減損事項

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場所
建物	厚生施設 事業用建物	帳簿価額		406,095,986	東京都西東京市柳沢、茨城県那珂郡東海村照沼、茨城県水戸市元吉田町、茨城県東茨城郡大洗町、鳥取県倉吉市米田町、鳥取県倉吉市福吉町、岡山県苫田郡鏡野町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	271,362,271	
装荷核燃料	原子炉用燃料	帳簿価額		7,395,228,712	福井県敦賀市白木
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	5,916,182,989	
土地	厚生用地 事業用地	帳簿価額		920,478,315	東京都西東京市柳沢、茨城県那珂郡東海村照沼、茨城県水戸市元吉田町、岐阜県瑞浪市明世町、鳥取県倉吉市余戸谷町、鳥取県倉吉市福吉町、鳥取県倉吉市越殿町、鳥取県倉吉市米田町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	34,298,443	
計		帳簿価額		8,721,803,013	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	6,221,843,683	

建物につきましては、利用率が50%に満たない住宅及び寮又は事業用建物であります。減損額測定においては、再調達価額の算定が困難であることから、使用価値相当額を用いております。利用が想定されていないものについては、帳簿価額全額を減損計上額としております。また、利用予定はあるが利用率50%以上までの回復が見込まれない住宅については、使用価値相当額(帳簿価額の50%)を除いた、帳簿価額の50%を減損計上額としました。

装荷核燃料につきましては、「もんじゅ」炉心に装荷中の炉心燃料のうち80%が核分裂性プルトニウムの一部の自然崩壊により交換が必要になることから減損を認識しております。減損額測定においては、再調達価額の算定が困難であることから、使用価値相当額(帳簿価額の20%)を除いた、帳簿価額の80%を減損計上額としております。

土地につきましては、利用の見込みが立たず、減損を認識しております。減損計上額は帳簿価額に、承継時に実施した不動産鑑定による基準地の地価公示(標準)価格の価格変動率を乗じて算出した価額としております。なお、減損を認識した土地のうち、地価公示(標準)価格に変動がなかったものは、正味売却価額が帳簿価額を上回っていることから減損額は算出されていません。

(3)(1)及び(2)以外の減損事項

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額	場所	兆候の概要等
建物	厚生施設 (住宅)	113,789,262	東京都西東京市柳沢	当該住宅は、平成18年度末における利用率が50%を満たしていない状況であったことから、減損の兆候が認められたものであります。しかしながら、当該住宅はこれまで保守管理を定期的に行っているとともに、新たな入居者も確定し利用率50%以上までの回復が確実であり、今後も引き続き、住宅としての機能を維持し使用していくことが明らかであることから、将来の使用の見込みが存在することで減損は認識されませんでした。